

令和2年度第1回物部川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和2年9月16日（水）13:30～16:00

場所：高知県香美農林合同庁舎 1階 大会議室

出席：委員17名中、13名が出席

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

1）第3期物部川地域アクションプランの取り組みの総括について

2）第4期物部川地域アクションプランの進捗状況等について

（3）産業成長戦略について

1）観光振興の取り組みについて

2）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）地域アクションプランについて

（農業分野について）

（平山座長）

農産物は新型コロナウイルス感染症の影響がかなり出ているか。

（徳久委員）

南国地域では特に業務用品目のシシトウ、大葉、小ナスへの影響が大きい。あとは花きも影響があった。

（森田委員）

香美地区も大体南国と同じ状況で、青ユズ、メロン、花きに影響があった。ニラは業務筋が若干落ち込んだものの、金額にするとさほど影響はなかった。

（No. 7 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取り組み）

（杉村委員）

ごめんケンカシャモの売上げが落ちている。主な需要先での売上げが全く駄目になり、販路が断たれた状態がずっと続いており、つい最近加工場も閉鎖した。新しい商品開発にも取り組んでいるが、消費自体が落ち込んでいるため、先が見通せないような状態が続いている。

（平山座長）

南国市内の大きな飲食店についても、宴会がないということで非常に痛手を受けていると聞いた。再び大人数の飲食が解禁にならないと、飲食業の方々は先が見通せない状況である。

(No. 18 土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化)

(平山座長)

寺村委員、商店街の状況など何かご意見等はないか。

(寺村委員)

商店街も新型コロナウイルス感染症の影響もあり、人通りも余計に少ない。

チャレンジショップは元々スーパーであった空き店舗内に3店舗を構えている。地域のコミュニティの役割もしているが、4～6月はご高齢の方が来店されるということもあり、施設そのものを閉店した。

商店街で店をやりたいくても、一見空き店舗に見えて、実は上に住んでいたり、老朽化が進んで貸すところまで家主さんが踏み込めないのが現状である。

(No. 12 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化)

(杉村委員)

南国市でもチャレンジショップ事業をはじめてはいるが、貸してくれる店舗がなく探している状況である。空き店舗があっても駐車場がないなど何かしらの問題があり進んでいない。寺村委員にご指導いただき、良い方向に持って行きたいと思っている。

(平山座長)

ものづくりサポートセンターが出来てからは、チャレンジショップなどにも取り組み、中心市街地で人を周遊させる形を取っていきたいと考えている。

(No. 26 三宝山エリアを核とする観光拠点化の推進)

(山本委員)

先日、香南市長が無投票で当選されたが、その際の抱負のなかで色々な開発に取り組む、三宝山開発についてもこれから手がけていきたいというようなコメントもあったが、その件について一言お願いしたい。

(清藤委員)

三宝山については、民間事業者が三宝山とその山頂にある建物を買取り、下にあるアクトランドと一緒にこれから開発を行っていく。純然たる民間事業者の開発にはなるが、地元である香南市と県も積極的に関わっていく予定である。周辺にはアクトランドや県立のいち動物公園、井上ワイナリーなどがあり、観光拠点事業として民間事業者が開発するにあたって、地域アクションプランなど色々な形が考えられる。市としても機会あるごとに情報発信していきたい。

(3) 産業成長戦略について

(山本委員)

観光資源の掘り起こしが必要と考えるが、野中兼山とその遺産である農業用水を活用するべきではないか。

(地域観光課 別府課長)

平成29～30年に実施した幕末維新博では明治維新150年ということもあり、歴史を前に押し出して取り組んできた。本山町でも野中兼山ゆかりの書物や水路もあり、当時、フットパスな

どもにも取り組み、一定の観光客が来てくれた。そういった取り組みにも再度スポットを当てていきたい。また、山本委員からも話があったように物部川地域にも野中兼山ゆかりのものが残っているので、それらを案内するガイドを育成していただき、キャンペーンのなかでPRしていきたい。

(土居地域産業振興監)

ものづくりサポートセンターができて南国市に注目が集まることが予想されるので、そういった近隣の歴史もうまく絡めて情報発信できたらと思う。

(近藤委員)

移住者の受入に関して、「テレワーク、リモートワーク等の拠点整備」は、積極的に進めたいが、県内市町村でITに強いところが少ないため、自治体に対するIT支援があれば良いのではないかと。

また、コロナの影響で急いで移住したい人が増えると感じており、空き家が不足するとともに、移住後のトラブルや生活支援のような相談も増加してくる可能性がある。そういった相談を移住相談窓口で全て受けとめることは難しいため、サポート体制があれば良いと考える。

(移住促進課 保積チーフ)

自治体の情報の分野が遅れていることは移住促進の面で課題になっている。(一社)高知県移住促進・人材確保センターにおいてもオンラインの取り組みを進めており、市町村からもITに関する相談など積極的に連絡いただきたい。

空き家問題は移住のボトルネックになっているため、県の住宅課と連携を進め、移住者に貸していける仕組みづくりなどを進めている。

(丸岡委員)

四国管内からの修学旅行が増えており、高知に来てくれるためにはどうすればよいかを県にはある程度指摘してほしい。また、今まで外を向いていた高校生など、地元の人に広く愛されるような環境づくりが先であり、中四国をメインのターゲットとして来年度までやっていくべきではないかと。

移住者にとっては魅力的な教育が移住先を決めるうえでの大事な指標の一つだと考えるが、移住の計画の目標に教育が載っていないのは寂しい。

(地域観光課 別府課長)

現在、観光コンベンション協会でも助成金を創設するなど、修学旅行の呼び込みに注力している。

また、コロナで県外に行けない中、県内でも修学旅行が出来るとアナウンスもしている。

(移住促進課 保積チーフ)

20~30代の子どもがいる移住者にとって、教育に関わることが大きな決め手になっているが、教育委員会を巻き込んだ大きな議論にもなり、早急にはできないが今後も取り組みを進めていく。

(以上)